



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	592	8.6	43	669.1	41	598.3	41	949.8
2020年3月期	545	1.3	5	118.6	5		3	

(注) 包括利益 2021年3月期 41百万円 (949.8%) 2020年3月期 3百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	12.41		7.5	4.6	7.4
2020年3月期	1.32		0.9	0.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	904	570	63.1	170.99
2020年3月期	884	529	59.8	158.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 百万円 2020年3月期 529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	90	86	35	341
2020年3月期	0	202	221	199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	314	4.2	9	45.4	7	54.7	7	49.7	2.18
通期	706	19.3	69	57.4	64	55.4	63	53.7	19.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	3,380,920 株	2020年3月期	3,380,920 株
期末自己株式数	2021年3月期	44,931 株	2020年3月期	44,581 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,336,248 株	2020年3月期	2,986,660 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	439	20.0	2		20	56.4	20	
2020年3月期	366	17.7	6		13	66.2	74	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	6.07	
2020年3月期	25.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	871	552	63.5	165.75
2020年3月期	873	532	61.0	159.72

(参考) 自己資本 2021年3月期 552百万円 2020年3月期 532百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にありますが、持ち直しの動きも見えております。今後は、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症及び自然災害の影響並びに金融資本市場の変動に懸念が残ります。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2020年12月末における携帯電話の契約数は1億9,234万件(前年同期比4.6%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

また、連結子会社株式会社FunFusionにて提供していますSMSサービスにおいては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショウ(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりを見せており、2023年の市場規模は配信数31億8,000万通と予想され(「ミックITレポート 2019年9月号」(ミック経済研究所))、2018年度から2023年度までの年平均成長率は46.7%増で、国内法人市場は最低5年先まで安定高成長を続けると予想されております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様の喜ぶことを皆と分かち合い、ともに喜ぶ」を経営理念として掲げ、お客様の生活をより豊かに便利にするツールを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

当社グループの各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努め、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。

さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「fonfun AnyClutch リモート」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。「リモートメール」法人版サービス、「リモートブラウザ」、「fonfun AnyClutch リモート」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワーク支援ソリューションとして、期間限定で無償提供し、テレワークに対応する企業・自治体等をBCP対策の側面から支援する活動サービスを積極的に展開しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は219百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は67百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規のお客様を獲得するための営業活動は、計画通り行えませんでした。導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介により、新規獲得件数は好調に推移しております。

さらに、お客様ごとの課題に合わせたSMS利用法を助言することで、送信数も増え、売上増加につながっております。あわせて、原価についても低減に努めております。

上記の結果、SMS事業の売上高は172百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益74百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、ウェブコンテンツ提供に伴う広告収入を主な収益としております。

メディア事業の売上高は61百万円(前年同期比17.6%減)、営業利益22百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

④ ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。

ボイスメール事業の売上高は89百万円(前年同期比204.8%増)、営業利益24百万円(前年同期比203.5%増)となりました。

⑤ その他

その他の売上は、主にシステム開発、保守・ISP事業によるものであり、売上高は49百万円(前年同期比61.3%増)、営業利益6百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高592百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益43百万円(前年同期比669.1%増)、経常利益41百万円(前年同期比598.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円(前年同期比949.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は904百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の37百万円の増加、無形固定資産におけるのれんの42百万円の減少等でありませ

ず。負債につきましては、333百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債における短期借入金の12百万円の増加と1年内返済予定の長期借入金の17百万円の減少、固定負債における長期借入金の30百万円の減少等でありませ

ず。純資産につきましては、570百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度期首に比べ141百万円増加し、341百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90百万円(前連結会計年度は0百万円の支出)となりました。この主な要因はのれんの償却額の計上42百万円、税金等調整前当期純利益の計上41百万円等の資金増に対し、未収入金の増加16百万円、前払費用の増加4百万円等の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は86百万円(前連結会計年度は202百万円の支出)となりました。この主な要因は、定期積立の払戻による収入105百万円、敷金保証金差入による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円(前連結会計年度は221百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入80百万円、短期借入れによる収入20百万円、長期借入金の返済による支出127百万円、短期借入金の返済による支出7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	52.9	51.2	47.6	59.8	63.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	134.0	181.6	188.8	158.4	197.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	10.3	—	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	5.0	—	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2017年3月期、2018年3月期、及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2021年4月に東京都を始めとする都府県で三度目の緊急事態宣言が発出され、5月に入りその期限が延長されている中で、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは非常に難しく、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

この経済環境の中、当社グループも、企業活動の制限はあるものの、オンライン営業の仕組みを活用しながら、新規のお客様の獲得・既存のお客様へのサポート等を継続し、各事業セグメントごとの従来の方針に沿って活動を続けております。

リモートメール事業においては、既存のお客様を維持しながら、サービス内容を拡充し新規契約の獲得とクロスセルを目指してまいります。AnyClutch リモートやリモートブラウザなどテレワーク環境に親和性の高いサービスも提供しており、緊急事態宣言が継続される状況においても、業績に寄与できると考えております。

SMS事業においては、既存のお客様のうち送信数が多い業種に絞って新規獲得のための施策を強化してまいります。お客様の業務システムに、顧客コミュニケーションの手段としてSMS送信機能を組込むことで、安定的に送信数を増やしてまいります。また、あわせて、SMSの次世代規格である+メッセージ(プラスメッセージ)への対応をすすめ、新しいSMSの利用方法を提案してまいります。

メディア事業とボイスメール事業においては、既存のお取引先様と緊密に連携をとりながら、売上の維持を目指します。

次期(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高706百万円、営業利益69百万円、経常利益64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益63百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいこともあり、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,940	531,249
売掛金	100,924	103,423
短期貸付金	382	230
その他	25,010	36,532
貸倒引当金	△185	△172
流動資産合計	620,073	671,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,179	8,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,884	△5,362
建物(純額)	3,294	2,816
工具、器具及び備品	121,658	122,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	△115,082	△119,214
工具、器具及び備品(純額)	6,575	3,411
有形固定資産合計	9,870	6,227
無形固定資産		
のれん	237,169	195,062
商標権	1,532	1,349
ソフトウェア	3,663	4,277
無形固定資産合計	242,365	200,689
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	781,046	780,108
繰延税金資産	—	652
その他	5,442	19,548
貸倒引当金	△781,046	△780,108
投資その他の資産合計	10,442	25,201
固定資産合計	262,677	232,118
繰延資産		
株式交付費	1,483	935
繰延資産合計	1,483	935
資産合計	884,234	904,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,170	18,240
短期借入金	41,664	54,162
1年内返済予定の長期借入金	72,844	55,320
未払法人税等	17,034	290
賞与引当金	1,061	3,861
未払金	16,009	14,800
その他	10,365	36,822
流動負債合計	174,150	183,497
固定負債		
長期借入金	161,783	131,471
退職給付に係る負債	19,113	18,936
固定負債合計	180,896	150,407
負債合計	355,047	333,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,391,985	100,000
資本剰余金	785,941	607,299
利益剰余金	△2,474,318	37,723
自己株式	△174,421	△174,610
株主資本合計	529,187	570,413
純資産合計	529,187	570,413
負債純資産合計	884,234	904,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	545,411	592,311
売上原価	159,710	183,839
売上総利益	385,700	408,471
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	59,012	43,138
役員報酬	50,142	36,450
給料及び手当	53,579	73,459
のれん償却額	26,273	42,106
支払手数料	79,916	80,608
地代家賃	16,693	16,393
販売促進費	3,011	4,576
貸倒引当金繰入額	144	520
賞与引当金繰入額	4,015	7,621
退職給付費用	1,736	1,667
研究開発費	12	512
その他	85,461	57,570
販売費及び一般管理費合計	379,999	364,627
営業利益	5,700	43,844
営業外収益		
受取利息	78	60
受取手数料	2,567	-
助成金収入	950	826
貸倒引当金戻入額	1,640	1,320
その他	1,321	761
営業外収益合計	6,557	2,968
営業外費用		
支払利息	5,036	4,348
新株発行費	167	-
株式交付費償却	160	547
雑損失	436	574
その他	537	-
営業外費用合計	6,337	5,471
経常利益	5,920	41,341
特別利益		
関係会社株式売却益	7,456	-
特別利益合計	7,456	-
特別損失		
減損損失	1,497	-
特別損失合計	1,497	-
税金等調整前当期純利益	11,880	41,341
法人税、住民税及び事業税	7,767	580
法人税等調整額	167	△652
法人税等合計	7,935	△72
当期純利益	3,945	41,414
親会社株主に帰属する当期純利益	3,945	41,414

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,945	41,414
包括利益	3,945	41,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,945	41,414
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,287,602	681,558	△2,478,263	△174,342	316,556	316,556
当期変動額						
新株の発行	104,382	104,382			208,765	208,765
親会社株主に帰属する当期純利益			3,945		3,945	3,945
自己株式の取得				△78	△78	△78
減資	-	-			-	-
欠損填補		-	-		-	-
当期変動額合計	104,382	104,382	3,945	△78	212,631	212,631
当期末残高	2,391,985	785,941	△2,474,318	△174,421	529,187	529,187

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,391,985	785,941	△2,474,318	△174,421	529,187	529,187
当期変動額						
新株の発行	-	-			-	-
親会社株主に帰属する当期純利益			41,414		41,414	41,414
自己株式の取得				△189	△189	△189
減資	△2,291,985	2,291,985			-	-
欠損填補		△2,470,626	2,470,626		-	-
当期変動額合計	△2,291,985	△178,641	2,512,041	△189	41,225	41,225
当期末残高	100,000	607,299	37,723	△174,610	570,413	570,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,880	41,341
減価償却費	9,226	6,679
減損損失	1,497	-
のれん償却額	26,273	42,106
株式交付費償却	160	547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,651	△950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△979	△177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	2,800
長期未収入金の増減額 (△は増加)	1,640	1,320
受取利息及び受取配当金	△79	△60
支払利息	5,036	4,348
新株発行費	167	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,456	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,766	△2,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,224	-
未収入金の増減額 (△は増加)	20	△16,064
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,728	△4,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,644	3,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,610	33,119
未払金の増減額 (△は減少)	3,764	△1,209
未払費用の増減額 (△は減少)	3,341	△2,497
その他	2,386	△12,928
小計	9,474	94,684
利息及び配当金の受取額	65	51
利息の支払額	△5,346	△3,796
法人税等の支払額	△4,625	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△431	90,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,458	△967
無形固定資産の取得による支出	△5,952	△2,500
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,197	-
事業譲受による支出	△190,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△12,000
貸付けによる支出	△280	△2,450
貸付金の回収による収入	3,938	385
定期積金の預入による支出	△21,200	△1,200
定期積金の払戻による収入	-	105,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,754	86,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△7,336	△7,502
長期借入れによる収入	110,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△92,925	△127,836
株式の発行による収入	206,954	-
自己株式の取得による支出	△78	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,614	△35,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,428	141,141
現金及び現金同等物の期首残高	181,543	199,972
現金及び現金同等物の期末残高	199,972	341,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発販売、アフィリエイト広告を行い、子会社である株式会社FunFusionが、SMS事業を主に行っております。従って当社グループの事業は、情報サービス関連の事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業、メディア事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「メディア事業」、「ボイスメール事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、ショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

「メディア事業」は、ウェブコンテンツ提供に伴うアフィリエイト広告収入を主な収益とする事業をまとめております。

「ボイスメール事業」は、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスを提供する事業をまとめております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、「受託開発ソフトウェア事業」を運営していた連結子会社の全株式を売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から、「受託開発ソフトウェア事業」を報告セグメントから除外しております。また、前第3四半期連結会計期間においてボイスメール事業を譲り受けたことに伴い、前第3四半期連結会計期間から「ボイスメール事業」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	受託開発 ソフトウェア 事業	メディア 事業	ボイス メール事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	220,221	163,603	26,913	74,893	29,364	514,996	30,414	545,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,564	—	—	1,564	—	1,564
計	220,221	163,603	28,478	74,893	29,364	516,561	30,414	546,975
セグメント利益	91,932	59,155	1,686	20,148	8,129	181,052	5,842	186,895
セグメント資産	45,971	25,670	—	68,805	199,101	339,548	16,024	355,573
その他の項目								
減価償却費	3,607	3,926	73	1,002	0	8,610	10	8,621
のれん償却額	—	—	—	16,666	7,916	24,583	1,690	26,273
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,795	8,117	124	—	190,000	201,038	—	201,038

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム保守業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	メディア 事業	ボイス メール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	219,629	172,398	61,734	89,493	543,256	49,054	592,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	219,629	172,398	61,734	89,493	543,256	49,054	592,311
セグメント利益	67,818	74,705	22,065	24,673	189,263	6,909	196,172
セグメント資産	34,794	31,507	53,801	174,985	295,088	16,439	311,527
その他の項目							
減価償却費	3,662	2,341	2	5	6,012	66	6,078
のれん償却額	—	—	16,666	23,750	40,416	1,690	42,106
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	2,500	—	—	2,500	—	2,500

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム開発・保守業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	514,996	543,256
「その他」の区分の売上高	30,414	49,054
連結財務諸表の売上高	545,411	592,311

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	181,052	189,263
「その他」の区分の利益又は損失(△)	5,842	6,909
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△181,195	△152,328
連結財務諸表の営業利益	5,700	43,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	339,548	295,088
「その他」の区分の資産	16,024	16,439
全社資産(注)	528,661	592,790
連結財務諸表の資産合計	884,234	904,317

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,610	6,012	10	66	595	600	9,216	6,679
のれんの償却額	24,583	40,416	1,690	1,690	—	—	26,273	42,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201,038	2,500	—	—	1,158	967	202,196	3,467

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	リモート メール 事業	SMS事業	受託開発 ソフトウェア 事業	メディア 事業	ボイスメー ル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,497	—	—	—	1,497

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	リモート メール 事業	SMS事業	受託開発 ソフトウェア 事業	メディア 事業	ボイスメー ル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	16,666	7,916	1,690	—	26,273
当期末残高	—	—	—	48,607	182,083	6,478	—	237,169

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	リモート メール 事業	SMS事業	メディア 事業	ボイスメー ル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16,666	23,750	1,690	—	42,106
当期末残高	—	—	31,941	158,333	4,788	—	195,062

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	158円61銭	170円99銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	529,187千円	570,413千円
普通株式に係る純資産額	529,187千円	570,413千円
普通株式の発行済株式数	3,380,920株	3,380,920株
普通株式の自己株式数	44,581株	44,931株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,336,339株	3,335,989株

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1円32銭	12円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,945千円	41,414千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,945千円	41,414千円
普通株式の期中平均株式数	2,986,660株	3,336,248株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。